

「糸島市立小・中学校の適正規模・適正配置について」
～糸島市立小・中学校の適正規模・
適正配置における基本的考え方【案】～

平成29年〇月

糸島市学校規模適正化検討委員会

【はじめに】

人口減少に伴い少子化が進行することが予想される中、子どもが「生きる力」を育むことができる学校教育を将来にわたり保障する観点から、学校規模の適正化は解決すべき重要な教育課題です。また、子どもの教育条件をより良いものにするを前提として、地域の特性なども考慮したうえで、総合的に検討を進めていくことが求められています。

こうした背景の中、糸島市教育委員会では学校規模適正化検討委員会を設置し、平成28年度から平成29年度までの2年間にわたり糸島市内の学校の適正な規模、適正規模の確保に向けた具体的方策について議論していきます。平成28年11月より今日まで〇回に亘り、慎重に検討協議を重ね「糸島市立小・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方」として取りまとめました。

委員会では、児童生徒数の将来推計、学校規模が教育に及ぼす影響、保護者・児童生徒・教員の意識等の視点から議論を行いました。

この基本的な考え方に基づき、今後学校規模の適正化に向けた調査・検討を行い、具体的な方策等について取りまとめることとしております。

平成29年〇月〇〇日

糸島市学校規模適正化検討委員会

委員長 田上 哲

()

1 検討(委員会設置)の背景

学校は、単に教科等の知識や技能を習得させるだけでなく、集団の中で多様な考えに触れ、互いに認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせるなど重要な場でもあります。そうした教育を行うためには、一定の規模の児童生徒集団が確保されていることや、経験年数、専門性、男女比率等についてバランスのとれた教職員集団が配置されていることが望ましく、そのためには一定の学校規模を確保することが重要となります。

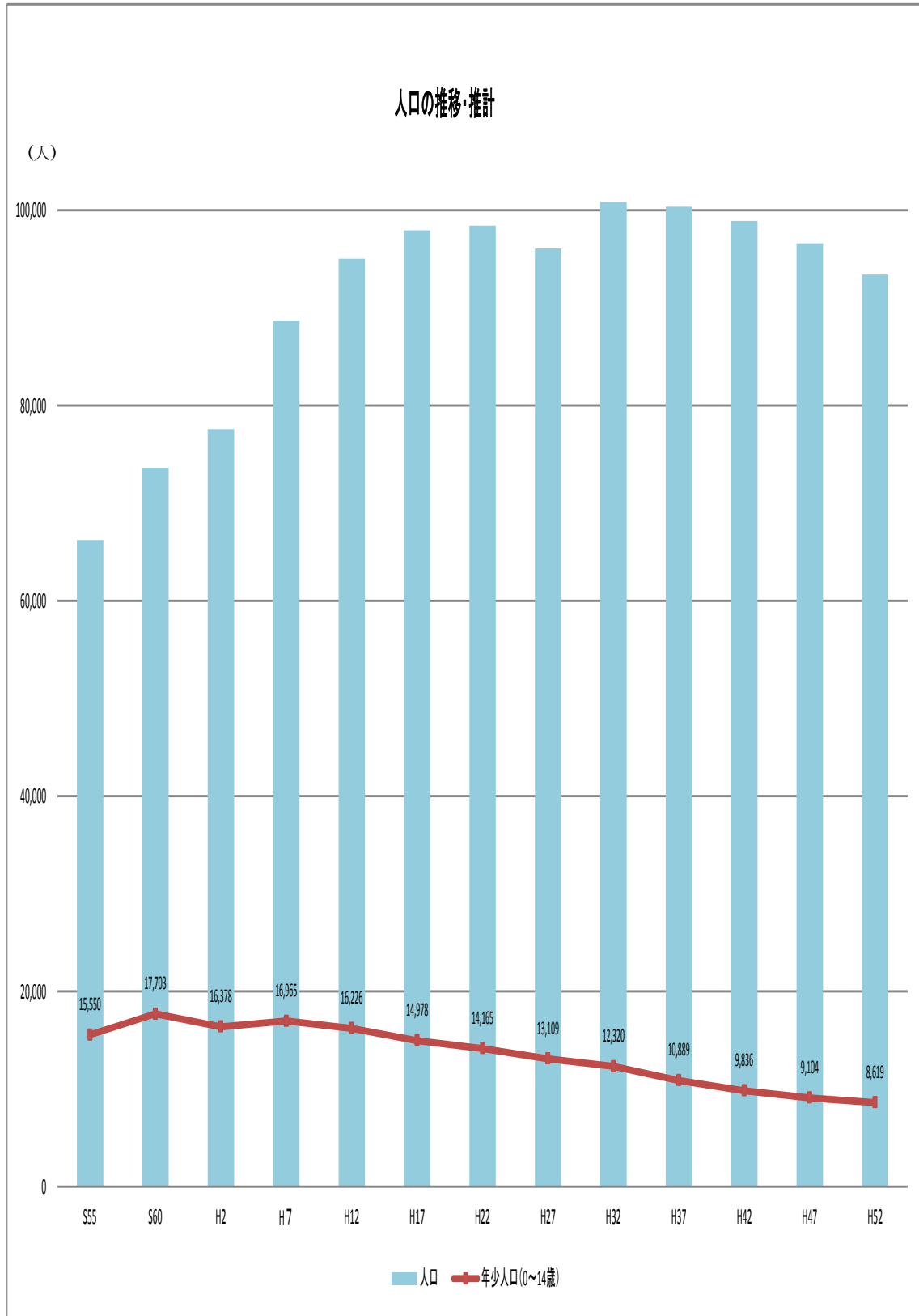
糸島市教育委員会では、子どもたちに良好な教育環境を提供するためには、どの程度の学校規模で教育が行われるのが望ましいか、また、それを実現するためにはどのような手法が必要なのかなどを検討するために、平成28年11月に学識経験者、地域代表者、学校長・保護者の代表などの学校関係者、公募による一般市民の方からなる「糸島市学校規模適正化検討委員会」を設置し、調査・検討を開始しました。

2 糸島市の学校の現状と将来推計

○糸島市の人口

糸島市の人口は、昭和50年代から急速に増加し、昭和50年度の59,697人から平成22年度には98,435人へと急激に増加しました。しかしながら少子・高齢化に伴う全国的な人口減少が見込まれる中、糸島市でも今後は人口の減少が見込まれます。特に、14歳以下の年少人口については大幅な減少が見込まれるところです。

【図表1】



※H27年度までは国勢調査人口、H32年度以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計方法で、住民基本台帳の数値を基に試算

○児童生徒の推移・推計

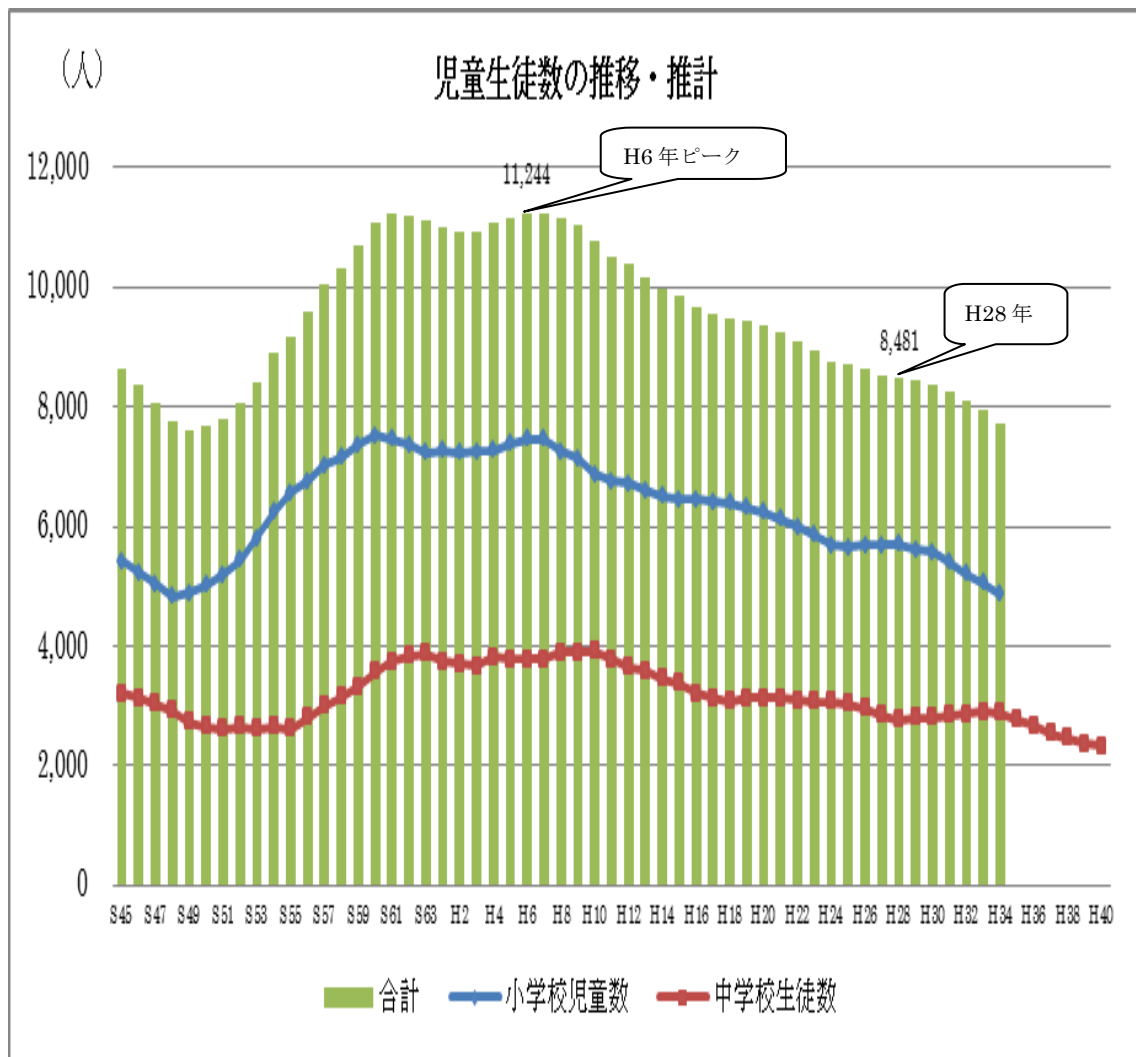
糸島市立小・中学校の児童生徒数は、過去47年ほどを振り返るとピーク時の平成6年11,244人の約75%（8,481名）まで減少しています。

全ての学年においてクラス替えが出来ない学校が、小学校16校中4校で、中学校においても1校存在するなど、学校の小規模化が進んでいます。【図表5】

特に、山間部や沿岸部など、一部の地域で児童生徒数の減少傾向にあり、さらにこれからの本市の人口構成をみても、少子高齢化の進行は避けられず、ますます小規模化が進むことは予想されます。

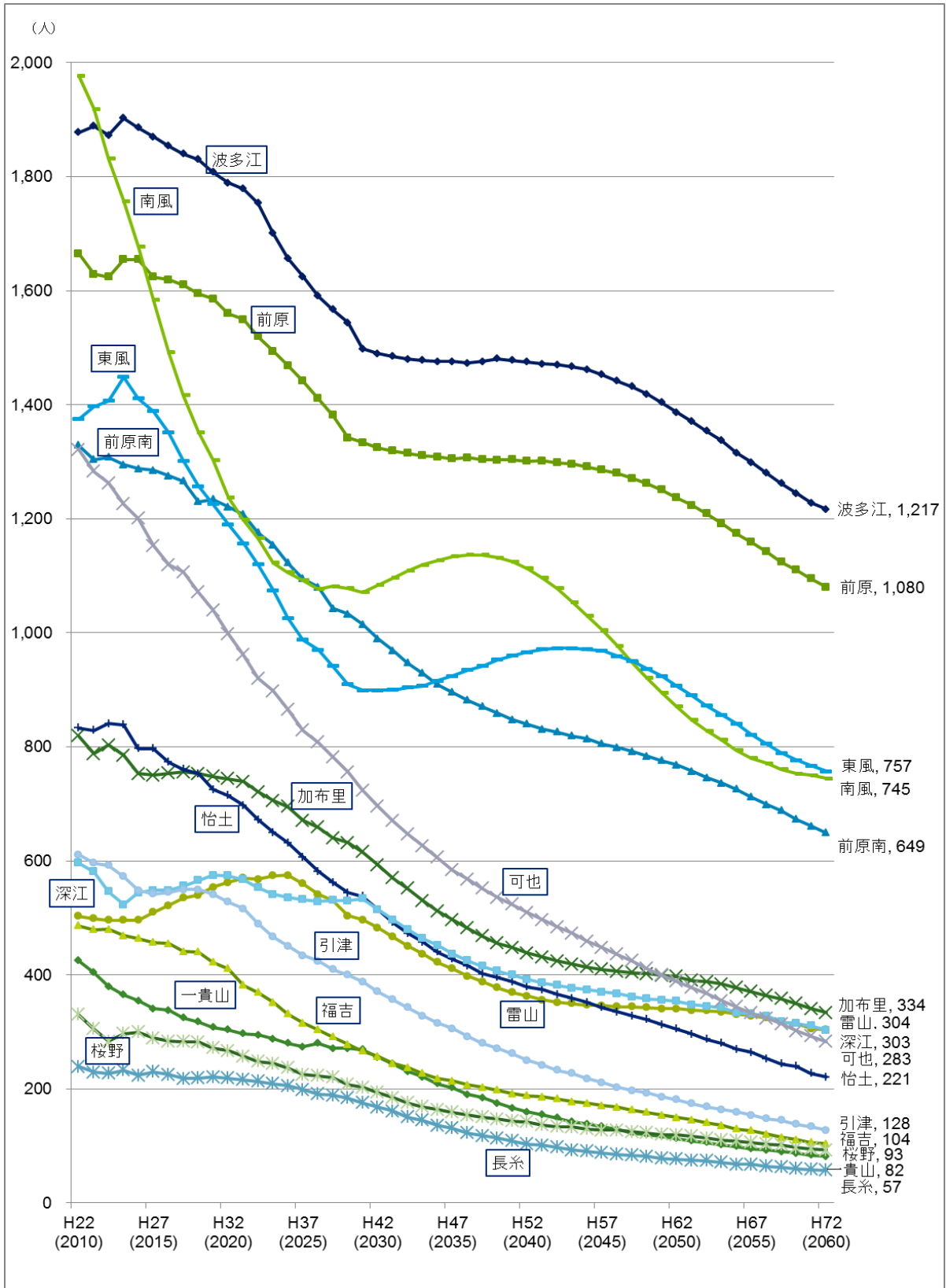
※クラス替えができない学校（1学年単学級）
小学校：姫島小、長糸小、一貴山小、桜野小
中学校：福吉中

【図表2】



※H28までは学校基本調査数値、推計については現在の就学前児童や児童生徒の学年進行による推計

【図表3】 地域(校区)ごとの年少人口(0~14歳の推計)



※H26年までの数値は住民基本台帳人口、H27以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計方法で、住民基本台帳の数値を基に試算

(1) 糸島市誕生以降の経過

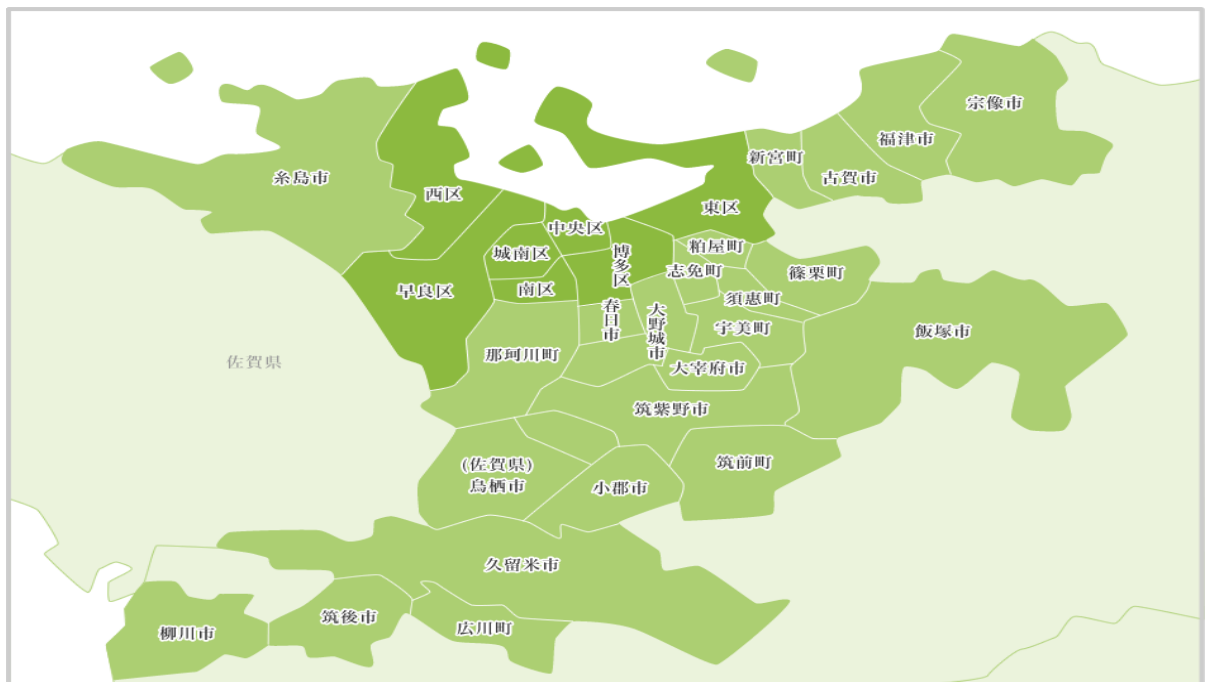
現在の通学区域については、糸島1市2町合併時に調整を行い、旧自治体の現状どおりとし、小学校18校（うち分校2校）、中学校7校（うち分校1校）でしたが、その後、平成25年3月末に小学校の分校1校（長糸小白糸分校）を廃校し、新たに平成28年4月から怡土小王丸分校を在学児童不在となったため、現状では休校となっています。

【図表4】

近隣自治体の状況（平成28年度市町村要覧）

自治体名	面積 (km ²)	人口（人）国勢調査			国公立学校数	
		H22年	H27年	増減	(校) ※1	計(校)
糸島市	215.70	98,435	96,475	▲1,960	小17、中7	24
福岡市	343.39	1,463,743	1,538,681	74,938	小147、中82	229
筑紫野市	87.73	100,172	101,081	909	小11、中5	16
春日市	14.15	106,780	110,743	3,963	小12、中6	18
大野城市	26.89	95,087	99,525	4,438	小10、中5	15
宗像市	119.91	95,501	96,516	1,015	小15、中8	23
太宰府市	29.60	70,482	72,168	1,686	小8、中5	13
古賀市	42.07	57,920	57,959	39	小8、中3	11
福津市	52.76	55,431	58,781	3,350	小7、中3	10
福岡県全体	4,986.40	5,071,968	5,101,556	29,588	小747、中343	1,090

※1. 学校数は分校含む。



(2) 糸島市の学校規模の分布

学校教育法施行規則で標準とされている12～18学級の範囲には市内小学校16校中**4校** (25%)、中学校では6校中**1校** (17%)の分布に留まっています。

【図表5】

○小学校

規模区分	学級数 (クラス)	平成28年度
過小規模(5学級以下)	2	姫島小
	3	
小規模 (6学級～11学級)	6	長糸小 一貴山小 桜野小
	7	福吉小
	8	雷山小
	9	深江小 引津小
	11	
標準規模 (12学級～18学級)	12	加布里小 怡土小
	13	
	15	
	17	前原南小
	18	可也小
大規模 (19学級～30学級)	19	東風小
	21	南風小
	22	前原小
	23	波多江小

※学級数は通常学級数

平成34年度		
姫島小		
長糸小	一貴山小	桜野小
福吉小	引津小	
雷山小	深江小	
加布里小、怡土小は小規模校		
加布里小	怡土小	
可也小		
前原南小	南風小	
東風小		
南風小、東風小は標準規模校へ		
前原小	波多江小	

○中学校

規模区分	学級数 (クラス)	平成28年度
小規模 (3学級～11学級)	3	福吉中 姫島分校
	4	
	7	二丈中
	10	
標準規模 (12学級～18学級)	11	志摩中
	13	
大規模 (19学級～30学級)	18	前原中
	19	前原東中
	20	前原西中

※学級数は通常学級数

平成40年度		
福吉中	姫島分校	
二丈中		
志摩中		
前原中		
前原東中		前原東中は標準規模校へ
前原西中		

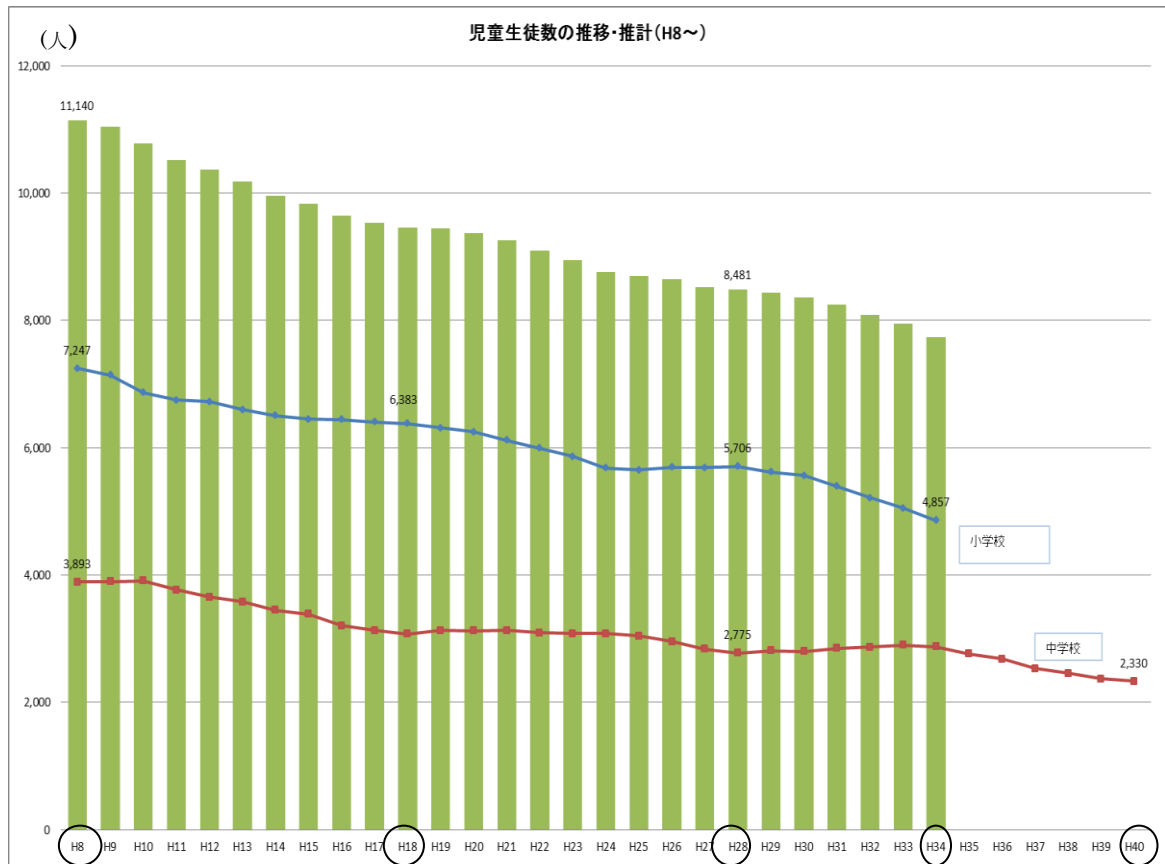
◇ 糸島市における短期的に見た児童生徒の推計

小学校では、約20年前(平成8年)糸島市全体では7,247名であった児童数が10年前(平成18年)には6,383名となり864名が減少し、昨年は5,706名となっています。20年の間に1,541名が減少しています。

昨年4月に推計した住基上の未就学者を単純に学年進行した場合、住宅事情や社会状況に特段の効果が薄い現況下では、0歳児が就学する平成34年度には更に現状の児童数より約850名程度が減少することも想定されます。

中学校においても同様にこの20年間で糸島市全体では1,118名が減少しており、平成40年度には更に約440名程度が減少するものと想定されます。

【図表6】



※H28 までは学校基本調査数値、推計については現在の就学前児童や児童生徒の学年進行による推計

3 学校規模を適正化する必要性

(1) 学校規模が及ぼす影響

P17 【図表12】参照

文部科学省の資料や本年1月に実施した市民アンケートなどから、小規模な学校や大規模な学校にはそれぞれ、次のような特徴や課題が見られます。

【小規模な学校】

《学習面・生活面》

- ・管理職を含めて、全教員がほぼ全ての児童・生徒の顔・名前を知っているため、生徒指導面の共通理解が得られやすく、きめ細かな指導が行いやすい。
- ・学校行事等で、児童生徒一人ひとりの個々の活動機会も設定しやすい。
- ・集団における個々の児童の役割や位置づけが固定化しがちで、社会性が育ちにくい。

- ・合唱や合奏など集団で取り組む学習などではグループ編成が難しくなり、中学校における部活動では、顧問となる教員の数が少ないことや、活動できる部活動に限られるため、生徒の希望に合った多様な部活動を行うことが困難となり、糸島市でも同様の状況です。(図表13参照)
- ・学年・単学級の場合、人間関係の固定化などの問題に対応する手立てが少なくなる。

《学校運営面》

- ・学校施設・設備の利用については、利用時間等の調整がしやすい。
- ・教員の配置については、学級数に基づく配置基準により決定され、中学校は教科担任制であり、必要な授業時間数に対応する正規の教職員が配置されない場合がある。

《その他》

- ・保護者や地域社会との連携が取りやすい。
- ・PTA活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。

【大規模な学校】

《学習面・生活面》

- ・クラス替えがしやすいことから、人間関係が固定化されず、児童生徒にとって多様な考え方に触れながら社会性の発達を促しやすい。
- ・運動会などの学校行事では活気が生じやすい。
- ・児童生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
- ・学校行事等で児童生徒個々の活動機会が設定しにくい。

《学校運営面》

- ・教員配置については、同じ教科の教員が複数いるため、教科の指導方法について情報交換ができる。
- ・校務分掌を組織的に行いやすい。
- ・学年間の教員相互の連絡・連携のための手間や時間が必要となり、生徒指導では共通理解に立った適切な指導を行うための会議等も必要となる。
- ・運動場や体育館の供用、特別教室利用の競合が生じ、日常の教育活動に制約を生じやすい。

《その他》

- ・保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。
- ・PTA活動等における保護者一人当たりの負担を分担しやすい。

(2) 学校規模に関する保護者・児童生徒・教員の意識

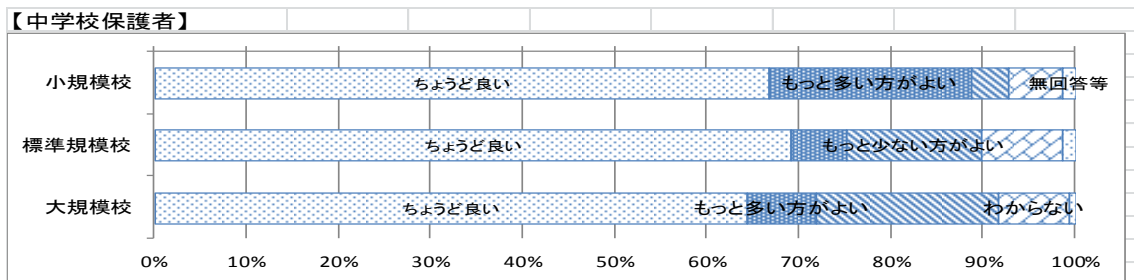
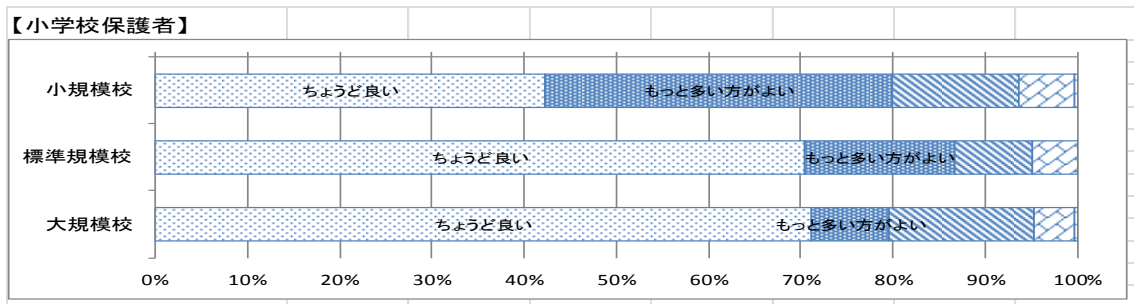
保護者・児童生徒・教員に対するアンケート結果より【関係資料 1】

◇現在の学校規模への意識・理想とする1学年の学級数の回答

ア) 現在の1学年の学級数への意識

◆保護者【図表7】

	小学校			中学校		
	小規模校	標準規模校	大規模校	小規模校	標準規模校	大規模校
ちょうど良い	42.3%	70.5%	71.2%	66.6%	69.1%	64.2%
もっと多い方がよい	37.6%	16.1%	8.4%	21.9%	5.9%	7.6%
もっと少ない方がよい	13.7%	8.5%	15.8%	4.1%	14.7%	19.7%



◆児童・生徒【図表8】

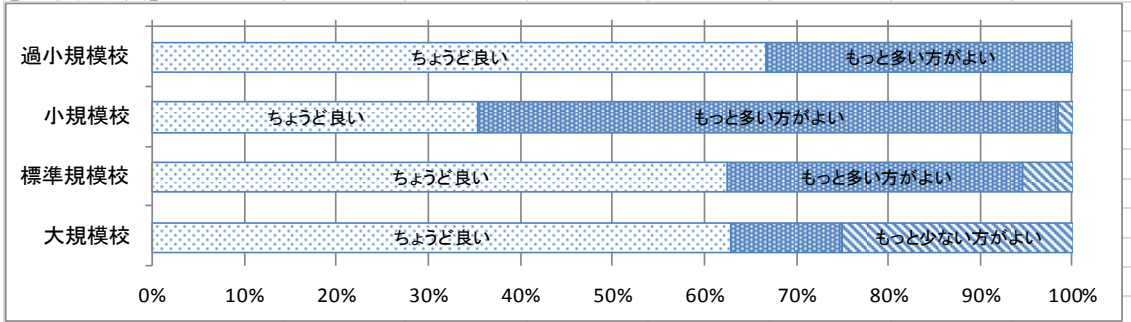
	児童			生徒		
	小規模校	標準規模校	大規模校	小規模校	標準規模校	大規模校
ちょうど良い	62.8%	62.7%	72.9%	60.1%	76.5%	74.9%
もっと多い方がよい	19.0%	17.5%	11.9%	15.5%	0.0%	5.5%
もっと少ない方がよい	12.3%	14.2%	7.4%	6.5%	8.8%	7.0%

◆教 員【図表9】

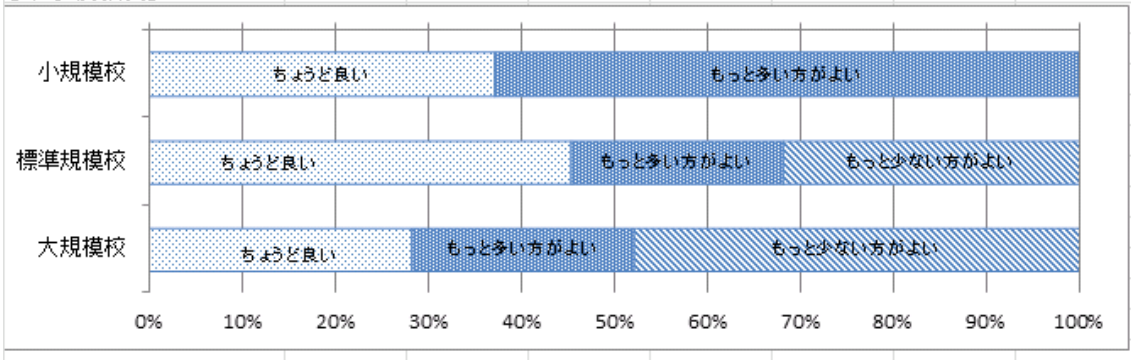
学級数	小学校				中学校		
	過小規模校	小規模校	標準規模校	大規模校	小規模校	標準規模校	大規模校
ちょうど良い	66.7%	35.4%	62.6%	62.9%	37.2%	45.5%	28.3%
もっと多い方が良い	33.3%	63.0%	32.0%	12.1%	62.8%	22.7%	23.9%
もっと少ない方が良い	0.0%	1.6%	5.4%	25.0%	0.0%	31.8%	47.8%

※集計上、その他回答、無回答があるため100%とはならない。

【小学校教員】



【中学校教員】



現在の学校規模に対しては、特に小学校では小規模校の「ちょうど良い」の回答割合が低くなっています。また、小規模校では「もっと多い方がよい」、大規模校では「もっと少ない方がよい」の回答が保護者、児童生徒、教員いずれの回答でも割合が高くなっています。

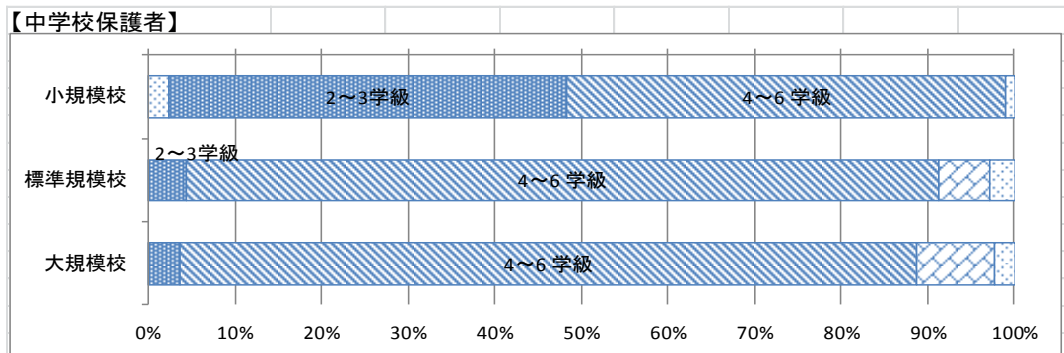
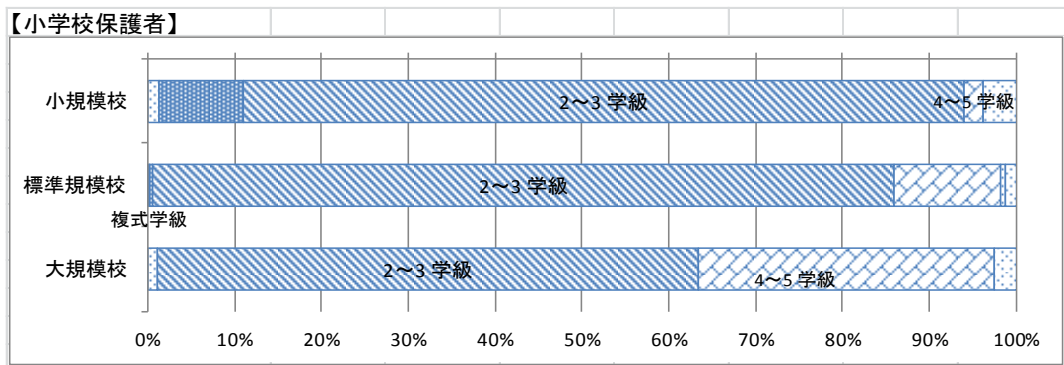
児童生徒の回答では、保護者や教員の回答のような顕著な差は見られませんが、これは異なる規模の学校の現状が把握できないことが考えられます

イ) 理想と思われる1学年の学級数

◆保護者【図表10】

学級数	小学校			中学校		
	小規模校	標準規模校	大規模校	小規模校	標準規模校	大規模校
1	9.7%	0.4%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%
2～3	82.8%	85.2%	62.2%	45.8%	4.4%	3.7%
4～5 (6)	2.2%	12.3%	34.0%	50.6%	86.8%	84.9%

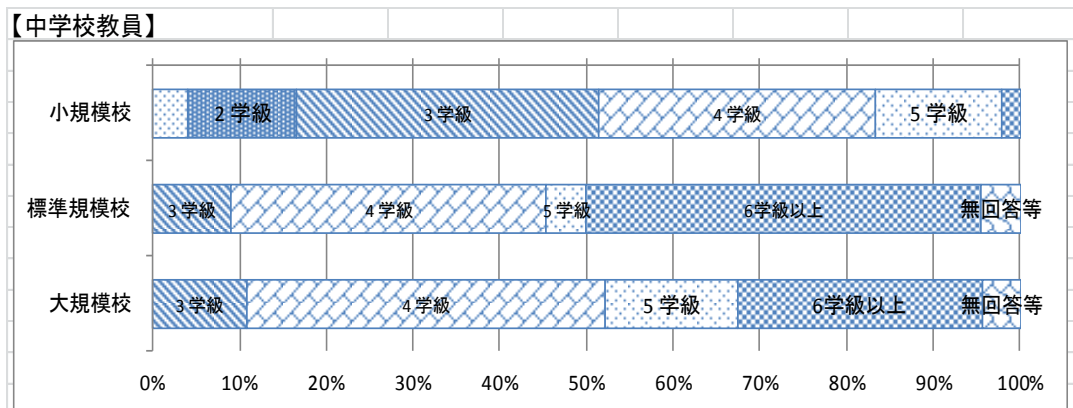
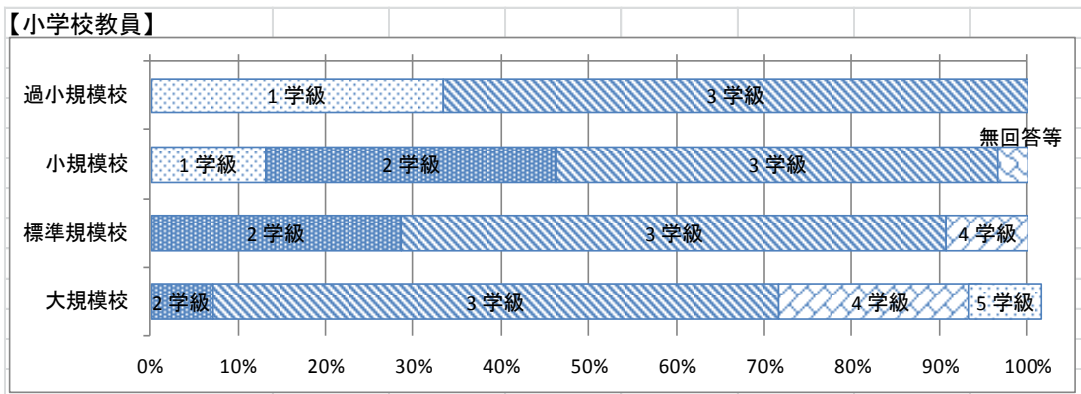
※ () は中学校



◆教員【図表11】

学級数	小学校				中学校		
	過小規模校	小規模校	標準規模校	大規模校	小規模校	標準規模校	大規模校
1	33.3%	13.2%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%
2	0.0%	33.2%	28.6%	7.0%	12.5%	0.0%	0.0%
3	66.7%	50.3%	62.1%	64.6%	34.7%	9.1%	10.9%
4	0.0%	0.0%	9.3%	23.1%	31.9%	36.4%	41.3%
5					14.4%	4.5%	15.2%
6以上					2.2%	45.5%	28.3%

※集計上、その他回答、無回答があるため100%とはならない。



理想と思われる1学年の学級数については、小学校保護者は「2～3学級」、中学校保護者は「4～6学級」の回答割合が7～8割を占めており国の基準と同様の結果となっています。

教員では、小学校で約6割の教員が「3学級」と回答しており、中学校では約4割の教員が「4学級」と回答しています。

4 糸島市立小中学校の適正規模の基準

(1) 法令等から見た学校の適正規模

学校は一定の規模での教育環境が望まれており、学校の規模に関しては学校教育法施行規則で標準的な学級数を定めており、小学校12～18学級（1学年2～3学級）、中学校12～18学級（1学年4～6学級）と規定されています。（特別支援学級の学級数を除く）

○学校教育法施行規則

第41条 小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。

ただし、地域の実態その他により特別の事情がある時は、この限りでない。

＜※同上の規定は、第79条で中学校に準用＞

○義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令

(適正な学校規模の条件)

第4条 法第3条第1項の第4号の適正な規模の条件は、次の各号に掲げるものとする。

- ・ 学級数が、小学校及び中学校にあつてはおおむね十二学級から十八学級までであること。
- ・ 通学距離が、小学校にあつてはおおむね四キロメートル以内、中学校及び義務教育学校にあつてはおおむね六キロメートル以内であること。
- ・ 5学級以下の学級数の学校と12学級から18学級の学校とを統合する場合は、24学級までとすること。

学級数による学校規模の分類

(公立小・中学校の国庫負担事業認定申請の手引きから引用)

	小学校 (学級数)	中学校 (学級数)
過少規模校	1～5	1～2
小規模校	6～11	3～11
適正規模校	12～18	12～18
大規模校	19～30	19～30
過大規模校	31学級以上	31学級以上

(2) 糸島市における適正な学校規模

本検討委員会における検討では、文部科学省が示す課題の確認など行い、保護者や児童生徒、また、教育現場で様々な学校規模の経験を持つ教員へのアンケートも行いました。

その中で、現在の学校規模に対する満足度は、保護者では小規模校での満足度が低く(42.3%)、小規模校では「もっと多い方が良い」(小学校 37.6%、中学校 21.9%)が、大規模校では「もっと少ない方が良い」(小学校 15.8%、中学校 19.7%)の回答割合が高くなっています。

教員の回答では、傾向は保護者と同様ですが、教員は様々な規模の学校の

勤務経験もあることから、回答割合が顕著に表れています。小学校では小規模校の満足度が低く（35.4%）、中学校では小規模校、大規模校いずれの満足度も低く（小学校 37.2%、中学校 28.3%）なっています。また、小規模校において「もっと多い方が良い」（小学校 63.0%、中学校 62.8%）、大規模校では「もっと少ない方が良い」（小学校 25.0%、中学校 47.8%）の回答割合が高くなっています。【図表7、図表9】

理想と思われる1学年の学級数については、保護者では国基準と同様に1校当たり12～18学級の回答割合が小、中学校いずれも高く（小学校 76.7%、中学校 74.1%）なっています。

教員の回答では、全体平均で小学校では1学年3学級（60.9%）、中学校では1学年4学級（36.5%）の回答割合が高く、保護者同様に国の基準の回答割合が7割を超えていますが、中学校の小規模校では1学年3学級の回答も高くなっています（34.7%）。【図表10、図表11】

これらのアンケート結果などを踏まえるとともに、良好な教育環境が確保できるという観点を重視し、糸島市として適正な学校規模を下記のとおり定めました。

学 校	適正な学校規模
小学校	12学級～18学級
中学校	9学級～18学級

※ 上記基準に基づいた糸島市の現状分類

学校規模	小学校	数	該当校
適正規模に属さない (小規模)	11学級 以下	8	姫島小、長糸小、一貴山小、桜野小 福吉小、雷山小、深江小、引津小
適正規模	12~18 学級	4	加布里小、怡土小、前原南小、可也小
適正規模に属さない (大規模)	19学級 以上	4	東風小、南風小、前原小、波多江小

学校規模	中学校	数	該当校
適正規模に属さない (小規模)	8学級 以下	2	福吉中、二丈中
適正規模	9~18 学級	2	志摩中、前原中
適正規模に属さない (大規模)	19学級 以上	2	前原東中、前原西中

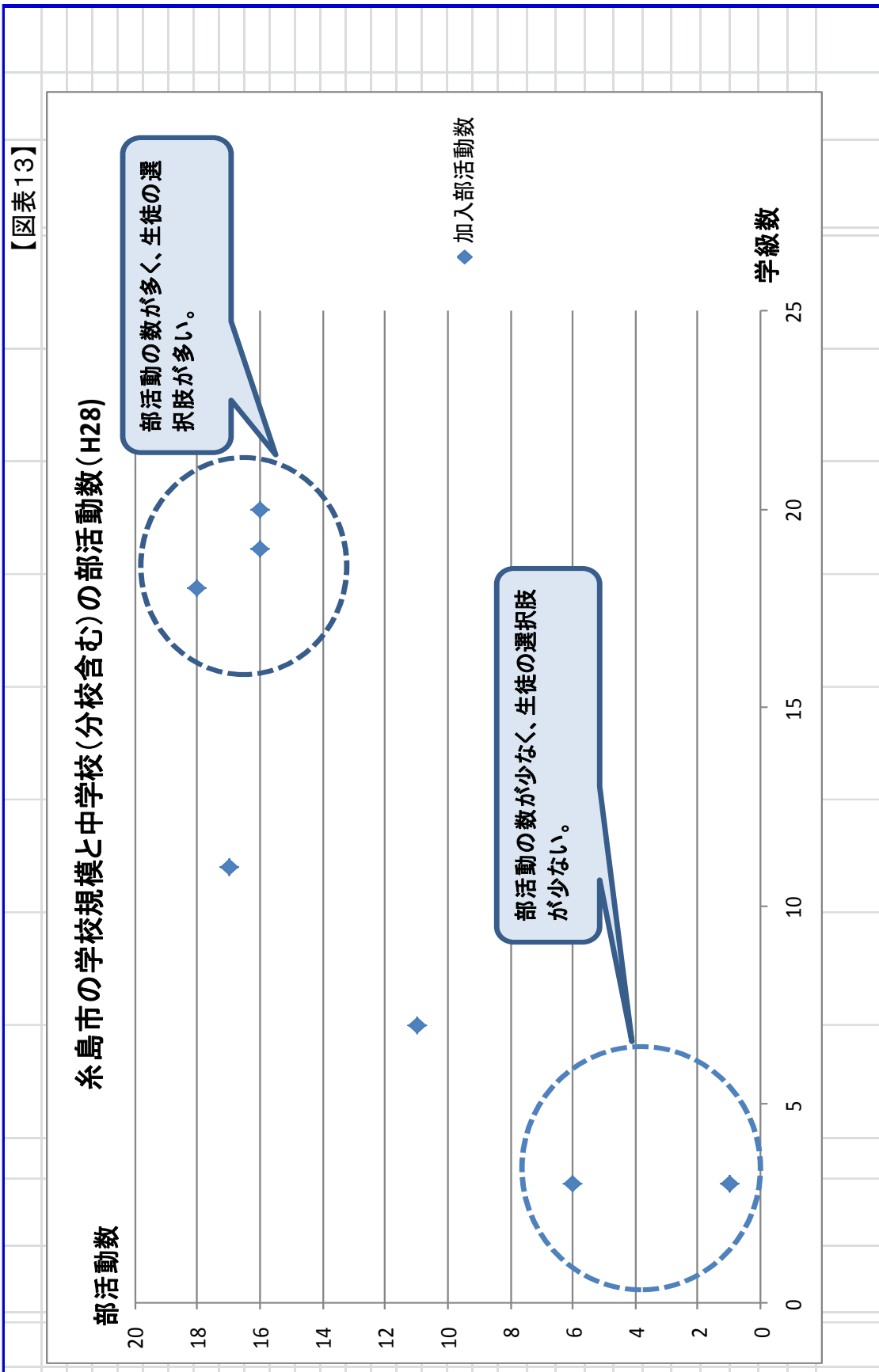
5 適正化に向けた方策検討で配慮すべき事項

適正な学校規模の実現に向けては、安全で良好な教育環境の確保を優先し進めていくことが重要ですが、一方で学校が地域で果たす役割などにも配慮していく必要があります。

また、適正な規模に満たない学校については将来的な見込も考慮した方策を検討する必要があります。

今後、こうした事項を踏まえ、適正な学校規模確保に向けた方策を検討してまいります。

- 通学における安全性・
- 学校が地域で果たす役割
- 地域（学校）により異なる課題（課題の期間）



糸島市学校規模適正化検討委員会

(1) 委員の構成

番号	氏名	所属	備考
1	田上 哲	九州大学教授	
2	柚木 利道	(前原地域区長)	
3	石川 政一	(二丈地域区長)	
4	浦 耕一	(志摩地域区長)	
5	梅田 仁志	(波多江小学校PTA会長)	
6	山本 英世	(引津小学校PTA副会長)	
7	古藤 智子	(深江小学校PTA:母親部会)	
8	河原 和義	(前原東中学校PTA会長)	
9	鹿毛 俊作	(志摩中学校PTA副会長)	
10	阿部 美樹子	(前原中学校PTA副会長:母親部会)	
11	(北野 恵一) 出利 葉仁	(前原東中学校長) ※ (前原西中学校)校長	(H29.3.31 まで) H29.4.**から
12	岩下 里美	(雷山小学校)校長	
13	有働 修司	一般公募	
14	佐藤 倫子	一般公募	

敬称略

- ◎ 委員長 田上 哲 委員
○ 副委員長 柚木 利道 委員

(2) 会議経過

◇ 第1回検討委員会

期日：平成28年11月30日(水) 15時～

会場：糸島市役所本館 庁議室

出席：14名

会議の内容

- ① 委嘱状の交付
- ② 委員長及び副委員長の選出・あいさつ
- ③ 検討・協議
 - ・委員会での検討・協議事項
 - ・法令上の学校規模標準
 - ・市立小・中学校の現状について
 - ・学校規模適正化検討委員会の進め方について

- ・意見交換

◇ 第2回検討委員会

期日：平成28年12月26日(月) 13時～

会場：糸島市役所 11・12号会議室

出席：12名

会議の内容

① 検討・協議

- ・公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きについて
- ・小中学校の通学区域の現状について
- ・学校規模が及ぼす学校教育への影響について
- ・アンケートの実施について
- ・意見交換

◇ 第3回検討委員会

期日：平成29年2月21日(火) 午前10時～

会場：糸島市役所 11・12号会議室

出席：10名

会議の内容

① 前回会議録の確認

② 検討・協議

- ・学校規模が及ぼす学校教育への影響（人的配置）について
- ・アンケート結果について
- ・意見交換（未）

◇ 第4回検討委員会

期日：平成29年4月21日(金) 15時～

会場：糸島市役所 11・12号会議室

出席：8名

会議の内容

① 前回会議録の確認

② 検討・協議

(適正な学校規模の基本的な考え方について)

- ・第1回～第3回、アンケート結果を踏まえての意見交換

③ 中間とりまとめ(案)の協議・検討

◇ 第5回検討委員会

期日：平成29年5月11日（木） 13時～

会場：糸島市役所 庁議室

出席：〇〇名

会議の内容

- ① 委嘱状の交付
- ② 中間とりまとめ（案）検討